

四半期報告書

(第92期第3四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社デンソー

(E01892)

目 次

	頁
第92期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 宣明

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566) 25-5850

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅若 正識

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	3,016,557	3,160,296	4,095,925
経常利益 (百万円)	329,408	294,107	419,571
四半期(当期)純利益 (百万円)	225,588	195,433	287,388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	435,457	465,005	464,855
純資産額 (百万円)	2,792,153	3,190,289	2,823,346
総資産額 (百万円)	4,346,026	4,780,129	4,442,507
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	283.31	245.08	360.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	283.11	245.02	360.60
自己資本比率 (%)	61.25	63.79	60.59

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	94.79	91.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、平成25年4月に「地球環境の維持と成長の両立」と「一人ひとりが幸せで、安心・安全に暮らせる社会」を目指す姿とした「デンソーグループ2020年長期方針」を発表しました。また、今年度は「デンソーグループ・グローバル中期方針」の最終年度にあたり、「持続的成長に向けた事業拡大へのチャレンジ」「世界初を生み出し続ける企業への進化」「グローバルな総智・総力の発揮とスピード経営の実現」を掲げ、活動を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は、3兆1,603億円（前年同四半期比1,437億円増、4.8%増）と増収になりました。営業利益は、コストダウンや生産性向上による合理化努力に加え、売上増加による操業度差益等があったものの、将来の成長のための研究開発費や能力増強投資の増加により、2,553億円（前年同四半期比345億円減、11.9%減）と減益、経常利益は、2,941億円（前年同四半期比353億円減、10.7%減）、四半期純利益については、1,954億円（前年同四半期比302億円減、13.4%減）といずれも減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、小型車へのシフトや海外向け売上の減少等により、売上高は1兆9,724億円（前年同四半期比476億円減、2.4%減）と減収になりました。営業利益は、売上減少による操業度差損や、労務費等固定費の増加により1,646億円（前年同四半期比555億円減、25.2%減）と減益になりました。

北米地域は、好調な経済による車両生産の増加により、売上高は6,959億円（前年同四半期比961億円増、16.0%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力等により263億円（前年同四半期比147億円増、125.6%増）と増益になりました。

欧州地域は、市場の回復による車両生産の増加により、売上高は4,027億円（前年同四半期比470億円増、13.2%増）と増収、営業利益は、売上増加による操業度差益や合理化努力等により112億円（前年同四半期比47億円増、73.2%増）と増益になりました。

豪亜地域は、主に中国における市場の成長に伴う車両生産の増加により、売上高は7,718億円（前年同四半期比641億円増、9.1%増）と増収、営業利益は、将来の成長のための工場・テクニカルセンター立ち上げ費用や労務費が増加したことにより541億円（前年同四半期比46億円減、7.8%減）と減益になりました。

その他地域は、売上高は569億円（前年同四半期比7億円増、1.3%増）と増収、営業利益は、9億円（前年同四半期比5億円増、112.4%増）と増益になりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は292,742百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	884,068,713	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	884,068,713	884,068,713	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	884,068,713	—	187,457	—	265,985

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 86,652,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 797,112,100	7,971,121	—
単元未満株式	普通株式 304,313	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	7,971,121	—

（注）完全議決権株式（その他）の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	86,547,100	—	86,547,100	9.79
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	—	22,000	0.00
計	—	86,652,300	—	86,652,300	9.80

（注）当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は86,500,711株（議決権の数865,007個）です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,618	671,790
受取手形及び売掛金	644,559	638,506
電子記録債権	45,617	53,941
有価証券	426,490	252,537
たな卸資産	422,425	491,913
その他	196,967	206,222
貸倒引当金	△2,029	△2,013
流動資産合計	2,341,647	2,312,896
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	401,505	479,577
その他（純額）	642,171	709,876
有形固定資産合計	1,043,676	1,189,453
無形固定資産		
	23,941	24,231
投資その他の資産		
投資有価証券	845,566	1,041,990
その他	188,012	211,883
貸倒引当金	△335	△324
投資その他の資産合計	1,033,243	1,253,549
固定資産合計	2,100,860	2,467,233
資産合計	4,442,507	4,780,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	493,933	493,887
1年内償還予定の社債	40,000	—
短期借入金	87,165	83,369
未払法人税等	73,855	10,638
賞与引当金	68,689	32,675
役員賞与引当金	805	553
製品保証引当金	55,025	48,323
その他	211,544	241,381
流動負債合計	1,031,016	910,826
固定負債		
社債	80,000	100,000
長期借入金	228,578	221,040
役員退職慰勞引当金	1,669	1,538
退職給付に係る負債	200,271	203,203
その他	77,627	153,233
固定負債合計	588,145	679,014
負債合計	1,619,161	1,589,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	269,497	269,890
利益剰余金	2,184,238	2,295,948
自己株式	△220,120	△219,342
株主資本合計	2,421,072	2,533,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,687	443,489
繰延ヘッジ損益	△113	△336
為替換算調整勘定	△27,380	81,589
退職給付に係る調整累計額	△9,775	△9,528
その他の包括利益累計額合計	270,419	515,214
新株予約権	488	278
少数株主持分	131,367	140,844
純資産合計	2,823,346	3,190,289
負債純資産合計	4,442,507	4,780,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,016,557	3,160,296
売上原価	2,455,445	2,608,104
売上総利益	561,112	552,192
販売費及び一般管理費	271,230	296,846
営業利益	289,882	255,346
営業外収益		
受取利息	6,461	6,450
受取配当金	12,545	18,844
為替差益	14,567	15,170
持分法による投資利益	4,065	3,557
その他	15,661	6,811
営業外収益合計	53,299	50,832
営業外費用		
支払利息	6,040	6,100
固定資産除売却損	2,355	2,130
その他	5,378	3,841
営業外費用合計	13,773	12,071
経常利益	329,408	294,107
特別利益		
固定資産売却益	16	1,258
負ののれん発生益	—	5,226
特別利益合計	16	6,484
特別損失		
投資有価証券評価損	62	2
独占禁止法関連損失	—	※1 19,390
事業整理損	—	※2 2,173
特別損失合計	62	21,565
税金等調整前四半期純利益	329,362	279,026
法人税、住民税及び事業税	80,546	58,019
過年度法人税等	3,776	—
法人税等調整額	3,346	12,517
法人税等合計	87,668	70,536
少数株主損益調整前四半期純利益	241,694	208,490
少数株主利益	16,106	13,057
四半期純利益	225,588	195,433

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,694	208,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,602	135,905
繰延ヘッジ損益	△613	△223
為替換算調整勘定	74,391	117,973
退職給付に係る調整額	△1,170	530
持分法適用会社に対する持分相当額	3,553	2,330
その他の包括利益合計	193,763	256,515
四半期包括利益	435,457	465,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,140	440,228
少数株主に係る四半期包括利益	19,317	24,777

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成24年1月に米国司法省と締結した司法取引契約等に関連して、米国等において損害賠償を求める民事訴訟が提起されているほか、一部の自動車メーカーと損害賠償に関する交渉を行っています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 独占禁止法関連損失

一部自動車部品についての独占禁止法違反に関する制裁金及び和解金です。

※2 事業整理損

オーストラリアでの生産事業撤退に伴い将来発生が見込まれる退職関連費用です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費（有形固定資産）	141,280百万円	162,876百万円
減価償却費（無形固定資産）	4,382百万円	4,091百万円
減価償却費（合計）	145,662百万円	166,967百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	29,434	37	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	37,433	47	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、総額66,867百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

また、第1四半期連結会計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が29,903百万円増加しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	46,241	58	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	37,484	47	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、総額83,725百万円の剰余金の配当を行っており、この剰余金の配当に関する詳細については上記「1. 配当に関する事項」に記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,395,908	587,338	334,623	642,740	2,960,609	55,948	3,016,557
(2) セグメント間の内部売上高	624,072	12,493	21,060	64,963	722,588	203	722,791
計	2,019,980	599,831	355,683	707,703	3,683,197	56,151	3,739,348
セグメント利益	220,110	11,672	6,459	58,619	296,860	403	297,263

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	296,860
「その他」の区分の利益	403
セグメント間取引消去	△7,381
四半期連結損益計算書の営業利益	289,882

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	豪亜	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	1,358,432	678,478	380,269	686,340	3,103,519	56,777	3,160,296
(2) セグメント間の内部売上高	613,953	17,412	22,411	85,431	739,207	107	739,314
計	1,972,385	695,890	402,680	771,771	3,842,726	56,884	3,899,610
セグメント利益	164,632	26,336	11,190	54,060	256,218	856	257,074

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	256,218
「その他」の区分の利益	856
セグメント間取引消去	△1,728
四半期連結損益計算書の営業利益	255,346

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「日本」セグメントにおいて、子会社の自己株式取得により、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、5,226百万円です。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれていません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	283円31銭	245円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	225,588	195,433
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	225,588	195,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	796,244	797,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	283円11銭	245円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	566	209
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| a. 中間配当による配当金の総額 | 37,484百万円 |
| b. 1株当たりの金額 | 47円00銭 |
| c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 寿 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。